

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	三信電気株式会社
【英訳名】	SANSHIN ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松永 光正
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目4番12号
【電話番号】	(03)3453 - 5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経財本部長 西尾 圭司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目4番12号
【電話番号】	(03)3453 - 5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経財本部長 西尾 圭司
【縦覧に供する場所】	三信電気株式会社 大阪支店 (大阪府吹田市江の木町18番25号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	90,609	78,932	182,670
経常利益(百万円)	1,322	635	2,256
四半期(当期)純利益(百万円)	793	401	1,447
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	186	542	637
純資産額(百万円)	59,075	58,750	59,596
総資産額(百万円)	96,072	84,051	92,422
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	26.19	13.27	47.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	61.5	69.9	64.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,874	10,068	12,962
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	32	59	63
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,381	4,199	4,461
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	12,768	12,563	6,824

回次	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	10.37	8.34

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第60期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 5 第60期第2四半期連結累計期間及び第60期第2四半期連結会計期間の税金費用の計算方法は、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算していましたが、第1四半期連結会計期間より年度決算と同様の方法にて計算する方法に変更したため、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州の財政問題がより深刻化したこと、米国の景気後退懸念が強まったことに加え、新興国におきましても景気減速への警戒感が広がるなど、全体的に厳しい情勢となりました。また、我が国経済につきましても、急激な円高に見舞われるなど景気の下振れ懸念が強まりました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、東日本大震災により寸断されたサプライチェーンの復旧が進んだものの、厳しい世界経済の情勢や円高の長期化を背景に先行きに対する不透明感が依然残りしました。

このようななか当社グループは、事業力の強化と経営基盤の整備に取り組み、売上高の増加並びに収益力の向上に努めてまいりました。

しかしながら、事業環境の変化や東日本大震災の影響などにより、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は789億32百万円（前年同期比12.9%減）、営業利益は6億8百万円（前年同期比51.2%減）、経常利益は6億35百万円（前年同期比52.0%減）、四半期純利益は4億1百万円（前年同期比49.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次の通りです。

デバイス事業

デバイス事業におきましては、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体（システムLSI、マイコン、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等）や電子部品（コネクタ、コンデンサ、回路基板等）の販売に加え、ソフト開発やASIC設計等の技術サポートを行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、半導体は主要仕入先の統合に伴い獲得した新規商流が増加したものの、家庭用ゲーム機並びにデジタル家電向けシステムLSIや携帯電話向けチップセットなどが減少し、売上高が前年同期に比べ減少いたしました。また、電子部品につきましても、デジタル家電向けコネクタが堅調に推移したものの、家庭用ゲーム機向けなどが減少し、売上高が前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、連結デバイス事業の売上高は739億84百万円（前年同期比13.3%減）、セグメント損益は4億79百万円（前年同期比60.0%減）となりました。

なお、受注高は704億33百万円、受注残高は331億8百万円となりました。

ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、主に企業や医療機関、官公庁、自治体向けに情報通信ネットワークや基幹業務システムの販売及び保守・サポート等を行うネットワークシステム関連ビジネスと、放送局や映像制作のプロダクション向けに映像コンテンツの編集や送出、配信に使用するシステムやソフトウェアの販売等を行う映像システム関連ビジネスを展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、映像システム関連ビジネスは堅調に推移したものの、ネットワークシステム関連ビジネスは公共向けなどが減少し、売上高が前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、連結ソリューション事業の売上高は49億48百万円（前年同期比5.4%減）、セグメント損益は保守やサポートなどのノンハードの売上高増や販売費及び一般管理費の削減により、3億88百万円（前年同期比71.2%増）となりました。

なお、受注高は52億82百万円、受注残高は47億28百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、売上債権の減少やたな卸資産の減少等により収入が増加したため、前連結会計年度末に比べて57億38百万円増加し、125億63百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少及びたな卸資産の減少等による収入が仕入債務の減少等による支出を上回り、100億68百万円の収入となりました。その結果、前第2四半期連結累計期間が38億74百万円の支出であったことから、139億42百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出等により59百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ支出が27百万円増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出等により41億99百万円の支出となりました。その結果、前第2四半期連結累計期間が13億81百万円の収入であったことから、55億81百万円の支出増となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,171,000
計	76,171,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,281,373	30,281,373	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	30,281,373	30,281,373	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	30,281	-	14,811	-	15,329

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社松永榮一	東京都港区白金台2丁目5-23	2,200	7.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・ルネサスエレクトロニクス株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,049	6.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,710	5.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,000	3.30
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	970	3.20
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 USA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	937	3.10
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	780	2.58
BBH FOR BBHTSIA NUVEEN GLOBAL INVESTORS FUND PLC/NUVEEN TRADEWINDS GLO (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ARHTUR COX BUILDING EARLSFORT CENTRE EARLSFORT TERRACE DUBLIN 2 IRELAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	730	2.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	566	1.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	519	1.72
計	-	11,465	37.86

(注)トレードウィングズ・グローバル・インベスターズ・エルエルシーから平成23年8月24日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同社が平成23年8月22日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トレードウィングズ・グローバル・インベスターズ・エルエルシー	アメリカ合衆国90067 カリフォルニア州ロス・アンゼルス、センチュリー・パーク・イースト 2049番地 20階	5,029	16.61

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 30,263,700	302,637	同上
単元未満株式	普通株式 16,673	-	-
発行済株式総数	30,281,373	-	-
総株主の議決権	-	302,637	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三信電気株式会社	東京都港区芝四丁目4番12号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,000	-	1,000	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,824	12,563
受取手形及び売掛金	54,856	45,324
商品	20,996	17,864
半成工事	14	17
その他	3,165	1,940
貸倒引当金	26	22
流動資産合計	85,830	77,687
固定資産		
有形固定資産	4,417	4,353
無形固定資産		
のれん	27	67
その他	265	201
無形固定資産合計	292	268
投資その他の資産		
その他	1,923	1,782
貸倒引当金	41	40
投資その他の資産合計	1,882	1,741
固定資産合計	6,592	6,364
資産合計	92,422	84,051
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,218	19,799
短期借入金	7,788	3,645
未払法人税等	135	249
引当金	638	567
その他	821	824
流動負債合計	32,601	25,086
固定負債	224	213
負債合計	32,826	25,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,811	14,811
資本剰余金	15,329	15,329
利益剰余金	32,215	32,314
自己株式	0	0
株主資本合計	62,355	62,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98	33
繰延ヘッジ損益	22	18
為替換算調整勘定	2,835	3,755
その他の包括利益累計額合計	2,759	3,703
純資産合計	59,596	58,750
負債純資産合計	92,422	84,051

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	90,609	78,932
売上原価	84,747	73,610
売上総利益	5,862	5,321
販売費及び一般管理費	1 4,616	1 4,713
営業利益	1,246	608
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	114	9
その他	41	40
営業外収益合計	168	57
営業外費用		
支払利息	11	14
売上割引	17	3
為替差損	32	11
その他	29	1
営業外費用合計	91	31
経常利益	1,322	635
特別利益		
固定資産売却益	-	2
投資有価証券売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	0	-
のれん譲渡益	3	-
特別利益合計	4	2
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	6
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	106	19
会員権評価損	-	4
特別損失合計	107	30
税金等調整前四半期純利益	1,219	606
法人税、住民税及び事業税	410	181
法人税等調整額	16	23
法人税等合計	426	204
少数株主損益調整前四半期純利益	793	401
四半期純利益	793	401

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	793	401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173	64
繰延ヘッジ損益	108	41
為替換算調整勘定	913	920
その他の包括利益合計	979	944
四半期包括利益	186	542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	186	542
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,219	606
減価償却費	153	149
のれん償却額	14	11
前払年金費用の増減額(は増加)	17	25
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
受取利息及び受取配当金	126	17
支払利息	11	14
固定資産売却損益(は益)	0	2
投資有価証券売却損益(は益)	0	0
投資有価証券評価損益(は益)	106	19
売上債権の増減額(は増加)	6,979	7,909
たな卸資産の増減額(は増加)	7,845	2,540
仕入債務の増減額(は減少)	9,209	2,247
未収消費税等の増減額(は増加)	572	863
未払消費税等の増減額(は減少)	0	1
その他	106	95
小計	3,751	9,965
利息及び配当金の受取額	24	17
利息の支払額	11	13
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	135	99
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,874	10,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11	14
有形固定資産の売却による収入	2	1
ソフトウェアの取得による支出	-	6
投資有価証券の取得による支出	0	20
投資有価証券の売却による収入	0	0
その他	23	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	32	59
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,190	14,836
短期借入金の返済による支出	3,489	18,715
リース債務の返済による支出	17	16
自己株式の純増減額(は増加)	0	0
配当金の支払額	302	304
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,381	4,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	197	70
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,723	5,738
現金及び現金同等物の期首残高	15,491	6,824
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,768	12,563

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(税金費用の計算方法の変更) 従来、税金費用については、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、年度決算と同様の方法にて計算する方法に変更しております。 これは、得意先の海外生産移管が進むなか、税金等調整前四半期純利益に対する連結子会社からの受取配当金等永久に益金に算入されない項目の割合が年度の見積実効税率の算出における課税所得に対する割合に比べて高くなったため、従前の方法では、四半期連結累計期間の経営成績を適切に反映できないと判断し、年度決算同様の方法を採用することによって四半期連結累計期間の課税所得に対応する税金費用をより正確に反映させるとともに経営成績をより適切に表示することを目的として行ったものです。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。 この結果、遡及適用を行う前と比べて、主に前第2四半期連結累計期間の法人税等合計が37百万円減少したことにより、四半期純利益は38百万円増加しております。 なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)		
	内容	保証先	金額 (百万円)	内容	保証先	金額 (百万円)
1 偶発債務	銀行借入 に対する 支払保証	三信国際貿易(上海)有限公司	220 (2,655千米ドル)	銀行借入 に対する 支払保証	三信国際貿易(上海)有限公司	165 (2,155千米ドル)
		1 従業員	82		1 従業員	74
		2 従業員			2 従業員	
	計		303	計		240
	1 経営指導念書の差入によるものであります。 2 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への債務保証のうち住宅資金貸付保険が付保されているものについては、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外しております。			1 経営指導念書の差入によるものであります。 2 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への債務保証のうち住宅資金貸付保険が付保されているものについては、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外しております。		
2 輸出手形割引高		(134千米ドル)	11百万円			

(四半期連結損益計算書関係)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。	給料及び手当 1,585百万円 賞与引当金繰入額 553百万円	給料及び手当 1,691百万円 賞与引当金繰入額 567百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期 末残高と四半期連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係	現金及び預金勘定 12,768百万円 現金及び現金同等物 12,768百万円	現金及び預金勘定 12,563百万円 現金及び現金同等物 12,563百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	302	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月24日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	302	利益剰余金	10	平成22年9月30日	平成22年12月10日

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	302	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月24日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月16日 取締役会(予定)	普通株式	302	利益剰余金	10	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	デバイス事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	85,377	5,232	90,609	-	90,609
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	85,377	5,232	90,609	-	90,609
セグメント利益	1,197	226	1,423	101	1,322

(注)1 セグメント利益の調整額 101百万円には、各報告セグメントに配分していない企画・総務・経理及び人事等管理部門に係る費用、各報告セグメントに配分した社内支払利息との調整額などが含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	デバイス事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	73,984	4,948	78,932	-	78,932
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	73,984	4,948	78,932	-	78,932
セグメント利益	479	388	867	232	635

(注)1 セグメント利益の調整額 232百万円には、各報告セグメントに配分していない企画・総務・経理及び人事等管理部門に係る費用、各報告セグメントに配分した社内支払利息との調整額などが含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	26.19	13.27
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	793	401
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	793	401
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,280	30,280

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2 「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は1.25円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

三信電気株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三信電気株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三信電気株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より税金費用を法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算する方法から年度決算と同様の方法にて計算する方法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。